

令和4年(2022年)6月17日(金曜日)

## 「社会情勢とかい離なし」<sub>再開発工事費</sub>

<sub>審議などで「判断いた  
だく」と述べた。</sub>  
<sub>同日はこのほか、大</sub>

三島市は16日、三島駅南口東街区に広域健康医療拠点やマンショ

ンなどを建設する再開発事業で、3月に選定した設計、施工を担う事業者が現状の事業計画と近い金額の工事費を提示したことを明らかにし、ロシアのウクライナ侵攻が続く中でも「計画の工事費と社会経済情勢に大幅なかい離はない」との見解を示した。同日の市議会6月定例会で、古長谷稔氏(無会派)の一

般質問に答えた。市計画まちづくり部はウクライナ情勢による建築資材の高騰を懸念する声に対して「工事費が大幅に増加した

場合、そのまま事業を進めるにはならぬ」とし、事業収支が確保できるよう施設計画を見直す可能性を示した。3月中旬にヒアリングを行った事業者も「工事費が高止まりした時は工事の効率化を検討する」との考え方で、事業費の上昇を最大限抑える努力を事業関係者で続けていく意向を説明した。施設の導入機能については利用者の多様なニーズに応えるため「構成はさまざまなパターンがある」とし、市議会の了承を得る機会は「予算

石一太郎(改革みしま)、堀江和雄(公明)、中村仁(緑水会)の各氏が登壇した。